

半 期 報 告 書

(第116期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 **ニツキ**

(363037)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第116期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッキ
【英訳名】	NIKKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 新藤 孝男
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046（285）0228
【事務連絡者氏名】	常務取締役 白井 守
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046（285）0228
【事務連絡者氏名】	常務取締役 白井 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,139,945	6,521,853	6,271,580	12,448,388	13,472,324
経常利益 (千円)	293,384	565,030	112,727	524,662	986,125
中間(当期)純利益 (千円)	171,142	324,168	53,112	427,415	673,110
純資産額 (千円)	4,486,984	4,964,159	5,694,899	4,751,473	5,537,790
総資産額 (千円)	11,633,127	12,262,987	13,670,815	11,473,845	13,339,432
1株当たり純資産額 (円)	453.66	534.99	576.20	478.96	594.20
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.30	33.46	5.69	41.70	68.87
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	40.5	39.6	41.4	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,280	454,207	15,580	1,029,927	1,304,414
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△248,791	△221,306	△1,710,414	△645,661	△778,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△183,542	△384,213	857,264	△308,063	△236,529
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,504,907	1,442,868	1,046,724	1,554,123	1,904,746
従業員数 (人)	678	716	748	703	723

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第116期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 114 期 中	第 115 期 中	第 116 期 中	第 114 期	第 115 期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,982,587	6,035,403	6,116,528	12,139,364	12,412,771
経常利益 (千円)	189,070	424,260	91,395	337,943	759,946
中間(当期)純利益 (千円)	107,268	232,921	52,298	318,035	494,027
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	4,201,953	4,549,512	4,843,531	4,439,649	4,991,373
総資産額 (千円)	10,900,015	11,420,743	11,732,991	10,820,513	12,207,793
1株当たり純資産額 (円)	420.48	484.94	516.33	442.82	529.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.73	23.80	5.57	30.32	49.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5	7	15
自己資本比率 (%)	38.5	39.8	41.3	41.0	40.9
従業員数 (人)	362	360	372	356	354

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
自動車機器事業	180
ガス機器事業	95
汎用機器事業	306
不動産賃貸事業	—
全社（共通）	167
合計	748

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	372
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大傾向にあり、個人消費と設備投資が好調に推移した。また、米国経済は好調が続いたが住宅投資、設備投資で伸びが鈍化するなど減速が懸念されている。

当社が関連する自動車業界では国内生産、輸出とも増加を続けている。

このような状況のもと当中間連結会計期間の業績は、前年同期と比較し、売上高は米国向け汎用気化器の販売が減少し、62億7千1百万円となり前年同期比3.9%の減収となった。

利益については、購入材料費の増加をはじめとした原価の増加により、経常利益は1億1千2百万円と前年同期比80.0%の減益となった。また、純利益については、5千3百万円と前年同期比83.6%の減益となった。

また、当中間連結会計期間の売上高構成比率は自動車機器27.2%、ガス機器33.8%、汎用機器35.2%、不動産賃貸3.8%となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

自動車機器事業は売上高17億7百万円（前年同期比7.2%減少）、営業利益1億2千9百万円（同27.1%増加）となった。

ガス機器事業は売上高21億1千7百万円（同17.7%増加）、営業損失7千8百万円（前中間連結会計期間は2億2千7百万円の営業利益）となった。

汎用機器事業は売上高22億6百万円（同16.3%減少）、営業損失7千3百万円（前中間連結会計期間は4千7百万円の営業利益）となった。

不動産賃貸事業は売上高2億3千9百万円（同3.3%減少）、営業利益1億9千6百万円（同5.5%増加）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本国内では、売上高62億4千6百万円（同0.5%増加）、営業利益1億5千5百万円（同67.5%減少）となった。

中国では汎用機器の売上増加により、売上高4億8千万円（同14.1%増加）、営業利益4千万円（同49.1%増加）となった。

米国は米国子会社における汎用機器の売上増加により、売上高11億8千7百万円（同10.3%減少）、営業利益1千8百万円（同62.4%減少）となった。

(注) 金額には、消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10億4千6百万円となり、前中間連結会計期間末より3億9千6百万円減少した。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1千5百万円（前年同期比96.6%減少）となった。これは主に税金等調整前中間純利益が当中間連結会計期間末では1億3千9百万円と前期に比して4億1千3百万円減少したことと、法人税の支払額が2億3千1百万円と支払の増加要因によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は17億1千万円（前年同期比672.8%増加）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出7億2千万円および預け金にかかる支出8億6千4百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は8億5千7百万円（前期同期は3億8千4百万円の減少）となった。これは主に長期借入による収入9億1千万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車機器事業 (千円)	1,681,330	93.3
ガス機器事業 (千円)	2,213,968	123.0
汎用機器事業 (千円)	2,103,470	78.9
合計 (千円)	5,998,767	95.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) は各メーカーの生産内示により生産計画をたてているため、受注高は生産高にほとんど等しくなる。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車機器事業 (千円)	1,707,876	92.8
ガス機器事業 (千円)	2,117,715	117.7
汎用機器事業 (千円)	2,206,833	83.7
不動産賃貸事業 (千円)	239,155	96.7
合計 (千円)	6,271,580	96.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Briggs & Stratton Corp.	1,323,608	20.5	1,187,001	18.9
日産自動車株式会社	704,514	10.8	496,682	7.9
日産工機株式会社	657,409	10.1	651,013	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

ニッキグループでは、主に当社が研究開発活動を行っている。当社の研究開発については社内経営計画の重要施策である新商品群展開と連動して1) 汎用・二輪用機器事業に関する研究開発、2) ガス機器事業（LPG、CNG（圧縮天然ガス））に関する研究開発、3) 自動車用機器に関する研究開発などを通じて、「地球環境保全」「省資源」「代替エネルギー対応」など「持続可能な社会」を目指した燃料系システム機器の研究開発を行っている。また、国内・海外のエンジンメーカーに対して燃料供給システムや点火系などの適合技術開発も併せて進めている。

当中間連結会計期間の研究開発状況は次のとおりである。

- 1) 汎用機器事業の分野では、汎用エンジン及び二輪用の燃料供給装置も含め、排気規制対応品や廉価型気化器を国内、米国、台湾、中国などに対する販売拡大に向け研究開発を行っている。また、将来型電子式燃料噴射システム機器の研究開発を行っている。
- 2) ガス燃料機器の分野では地球温暖化、原油資源の枯渇問題などに対応として京都議定書目標達成計画が策定されクリーンエネルギー自動車の普及促進が国の方針として推奨されている。当社はその対象車であるCNG自動車、ディーゼル代替LPG自動車等の燃料系システム機器の研究開発と天然ガスやLPG燃料を使用する産業エンジン用燃料供給システム機器の研究開発を行い、国内、国外へ向けて販売を行っている。本年7月より、NEDO補助事業の採択を受け、低燃費なLPG車普及に向けた研究開発を進めている。また、国内の新長期排気ガス規制で計画されている厳しい大気汚染防止策などに対応した研究開発も行っている。
- 3) 自動車用機器事業の分野ではエンジン燃焼改善のための可変吸気弁及び燃焼室への吸気流れ改善用弁機構など吸入空気系電子制御機器についても次世代対応品を含めた研究開発を行っている。
- 4) 燃料供給装置のシステム制御の要となるECUについても、新型マイコンへの対応、モデリング等、新しい制御ロジックの採用、小型化などの研究開発を行っている。また、各国の排気ガス規制に対応すべき技術やOBD（On Board Diagnosis）Ⅱに対応できるよう研究開発活動を行っている。同時に客先要望への対応も含めて燃料系適合技術開発を行っている。

これらの研究成果を広く知らせるため、自動車技術会、計測自動制御学会、LPG内燃機関工業会、各種委員会などへも新技術開発品の展示・講演会での発表等も積極的に進めている。

当社の研究開発に要した費用は、当社が開発している製品の性質上、特定のセグメントに関連付けることが困難である。なお、当中間連結会計期間の研究開発に要した費用の総額は1億1千万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	10,000,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	10,000,000	—	500,000	—	26,902

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エスアイエスセガ インターセトルエージー	東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	450	4.50
谷 興衛	東京都江東区	402	4.02
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	400	4.00
光陽投資有限公司	台湾国高雄市三民區灣興街35号 常任代理人 株式会社ニッキ	400	4.00
株式会社富士精機製作所	長野県諏訪市富士見町境5986-1	306	3.06
ソニー株式会社	東京都品川区北品川6-7-35	300	3.00
日本情報開発株式会社	東京都新宿区白銀町6-1-511	271	2.71
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	258	2.58
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	250	2.50
キャロン スコット	東京都目黒区	239	2.39
計	—	3,276	32.76

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式619千株がある。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 619,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,357,000	9,357	—
単元未満株式	普通株式 24,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,357	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24千株 (議決権の数24個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ニッキ	神奈川県厚木市 上依知3029番地	619,000	—	619,000	6.19
計	—	619,000	—	619,000	6.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	780	785	560	550	538	520
最低 (円)	700	530	488	490	500	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第二部) におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画室長 設計部管掌 開発部管掌 実験部管掌 総務部管掌 購買部管掌	常務取締役	経営企画室長 設計部管掌 開発部管掌 実験部管掌	白井 守	平成18年12月21日
取締役	生産管理部長 経営企画室副室長	取締役	総務部長 経営企画室副室長 生産管理部管掌	石田 行夫	平成18年12月21日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表については、みすず監査法人の中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人になった。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	671,711		1,025,611		1,236,947	
2. 受取手形及び売掛金	※2,4	2,528,523		2,384,342		2,509,592	
3. たな卸資産	※2	1,371,607		1,643,815		1,677,472	
4. 短期貸付金		804,197		103,615		703,902	
5. その他		479,435		542,770		298,650	
6. 貸倒引当金		△12,064		△9,344		△11,783	
流動資産合計		5,843,411	47.7	5,690,810	41.6	6,414,783	48.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
建物及び構築物		2,270,145		2,230,405		2,252,138	
機械装置及び運搬具		1,067,393		1,226,205		1,102,238	
土地		196,136		196,633		196,938	
その他		690,388		835,701		611,208	
有形固定資産合計		4,224,063	34.4	4,488,947	32.8	4,162,523	31.2
2. 無形固定資産	※2	160,446	1.3	352,634	2.6	414,790	3.1
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		1,907,113		2,145,781		2,211,816	
預け金	※2,3	—		864,736		—	
その他	※2	127,953		127,905		135,519	
投資その他の資産合計		2,035,066	16.6	3,138,423	23.0	2,347,335	17.6
固定資産合計		6,419,576	52.3	7,980,004	58.4	6,924,649	51.9
資産合計		12,262,987	100.0	13,670,815	100.0	13,339,432	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	1,880,700		1,916,268		2,221,876	
2. 短期借入金		462,000		490,000		490,000	
3. 1年以内償還予定の社債		100,000		—		—	
4. 賞与引当金		237,456		235,783		269,096	
5. その他	※4	1,151,240		1,066,893		1,044,607	
流動負債合計		3,831,398	31.2	3,708,945	27.1	4,025,580	30.2
II 固定負債							
1. 社債		—		100,000		100,000	
2. 長期借入金	※2	—		910,840		—	
3. 退職給付引当金		2,072,628		2,045,289		2,097,480	
4. 役員退職引当金		105,198		119,190		117,453	
5. 預り敷金		731,735		731,735		731,735	
6. その他		316,486		359,915		355,722	
固定負債合計		3,226,048	26.3	4,266,970	31.2	3,402,391	25.5
負債合計		7,057,446	57.5	7,975,916	58.3	7,427,971	55.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		241,381	2.0	—	—	373,670	2.8
(資本の部)							
I 資本金		500,000	4.1	—	—	500,000	3.7
II 資本剰余金		26,902	0.2	—	—	31,169	0.2
III 利益剰余金		3,929,726	32.0	—	—	4,278,667	32.1
IV その他有価証券評価 差額金		806,404	6.6	—	—	987,397	7.4
V 為替換算調整勘定		8,913	0.1	—	—	47,427	0.4
VI 自己株式		△307,787	△2.5	—	—	△306,872	△2.3
資本合計		4,964,159	40.5	—	—	5,537,790	41.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,262,987	100.0	—	—	13,339,432	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	500,000	3.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	49,674	0.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	4,169,924	30.5	—	—
4 自己株式		—	—	△293,091	△2.1	—	—
株主資本合計		—	—	4,426,507	32.5	—	—
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	948,173	6.9	—	—
2 為替換算調整 勘定		—	—	30,464	0.2	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	978,638	7.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	289,753	2.1	—	—
純資産合計		—	—	5,694,899	41.7	—	—
負債純資産合計		—	—	13,670,815	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,521,853	100.0	6,271,580	100.0	13,472,324	100.0
II 売上原価		5,122,933	78.6	5,236,557	83.5	10,763,564	79.9
売上総利益		1,398,919	21.4	1,035,022	16.5	2,708,760	20.1
III 販売費及び一般管理 費	※1	928,195	14.2	949,255	15.1	1,891,422	14.0
営業利益		470,724	7.2	85,767	1.4	817,337	6.1
IV 営業外収益							
受取利息		3,757		1,711		5,685	
受取配当金		24,129		28,264		34,801	
為替差益		51,305		2,853		85,193	
技術指導料収入		11,107		4,162		27,536	
その他		11,254	1.6	6,122	0.7	28,705	1.4
V 営業外費用							
支払利息		2,927		9,775		5,338	
たな卸資産廃却損		3,035		5,110		3,681	
その他		1,284	0.1	1,268	0.3	4,114	0.1
経常利益		565,030	8.7	112,727	1.8	986,125	7.3
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	7,755		—		8,276	
投資有価証券売却 益		—		31,905		4,267	
関係会社出資金売却 益		13,986		—		13,986	
貸倒引当金戻入益		3,154	0.4	3,009	0.5	2,869	0.2
VII 特別損失							
ゴルフ会員権売却 損		1,050		—		1,050	
固定資産除売却損	※3	35,504	0.6	8,012	0.1	77,779	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		553,373	8.5	139,629	2.2	936,696	7.0
法人税、住民税及 び事業税	※4	219,788		63,800		392,478	
法人税等調整額		—	3.4	—	1.0	△145,119	1.8
少数株主利益		9,416	0.1	22,716	0.4	16,227	0.1
中間(当期)純利 益		324,168	5.0	53,112	0.8	673,110	5.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			26,902		26,902
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益			—		4,267
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			26,902		31,169
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,695,496		3,695,496
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		324,168	324,168	673,110	673,110
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		68,505		68,505	
2. 役員賞与		15,000		15,000	
3. 従業員奨励福祉基金	※	1,404		1,404	
4. 新規連結による剰余金減 少高		5,029	89,938	5,029	89,938
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,929,726		4,278,667

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,000	31,169	4,278,667	△306,872	4,502,964
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	△137,866	—	△137,866
利益処分による役員賞与（注1）	—	—	△21,000	—	△21,000
従業員奨励福祉基金（注2）	—	—	△2,989	—	△2,989
中間純利益	—	—	53,112	—	53,112
自己株式の取得	—	—	—	△198	△198
自己株式の処分	—	18,504	—	13,980	32,484
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	18,504	△108,743	13,781	△76,457
平成18年9月30日 残高 (千円)	500,000	49,674	4,169,924	△293,091	4,426,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	987,397	47,427	1,034,825	373,670	5,911,461
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	—	—	△137,866
利益処分による役員賞与（注1）	—	—	—	—	△21,000
従業員奨励福祉基金（注2）	—	—	—	—	△2,989
中間純利益	—	—	—	—	53,112
自己株式の取得	—	—	—	—	△198
自己株式の処分	—	—	—	—	32,484
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△39,224	△16,962	△56,187	△83,916	△140,104
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,224	△16,962	△56,187	△83,916	△216,561
平成18年9月30日 残高 (千円)	948,173	30,464	978,638	289,753	5,694,899

（注1）平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目である。

（注2）中国の法定積立金で従業員の非経常的な奨励金及び集団福利に使用されるものであり、利益処分後流動負債に計上している。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		553,373	139,629	936,696
減価償却費		324,522	352,712	744,643
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		33,438	△52,190	58,289
役員退職引当金の増減額 (減少: △)		△33,940	1,736	△21,685
貸倒引当金の減少額		△3,154	△2,438	△3,435
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△7,734	△33,312	23,904
受取利息及び受取配当金		△27,887	△29,975	△40,486
支払利息		2,927	9,775	5,338
関係会社出資金売却益		△13,986	—	△13,986
投資有価証券売却益		—	△31,905	△4,267
固定資産売却益		△7,755	—	△8,276
固定資産除売却損		35,504	8,012	77,779
ゴルフ会員権売却損		1,050	—	1,050
売上債権の増減額 (増加: △)		△199,239	118,368	△158,982
たな卸資産の増減額 (増加: △)		42,633	18,182	△225,462
その他資産の増加額		△250,582	△235,988	△13,219
仕入債務等の増減額 (減少: △)		△109,875	△281,440	182,052
その他負債の増減額 (減少: △)		200,422	256,145	△22,813
長期前払費用の償却額		11,166	11,821	23,662
役員賞与の支払額		△15,000	△22,000	△15,000
小計		535,882	227,132	1,525,800
利息及び配当金の受取額		27,887	29,975	40,486
利息の支払額		△2,733	△9,938	△4,801
法人税等の支払額		△106,828	△231,588	△257,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		454,207	15,580	1,304,414

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,601	△46,801	△4,802
定期預金の払出による収入		22,400	—	20,000
子会社株式の取得による支出		△16,367	△79,800	△16,367
関係会社出資金の売却による収入		73,153	—	73,153
貸付による支出		—	—	△500
貸付金の回収による収入		4,168	2,155	7,186
預け金にかかる支出		—	△864,736	—
その他の投資にかかる支出		△1,208	△692	△12,528
その他の投資にかかる収入		12,280	—	2,217
有形固定資産の取得による支出		△319,540	△720,698	△574,465
有形固定資産の売却による収入		28,992	298	31,078
無形固定資産の取得による支出		△21,584	△140	△303,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△221,306	△1,710,414	△778,528

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		38,000	—	88,000
長期借入れによる収入		—	910,832	—
長期借入金の返済による支出		△62,500	—	△84,500
社債発行による収入		—	—	100,000
社債の償還による支出		—	—	△100,000
自己株式の取得による支出		△288,087	△198	△288,325
子会社が保有する親会社株式の売却による収入		—	91,770	13,145
少数株主からの払込による収入		—	—	106,776
配当金の支払額		△68,505	△137,866	△68,505
少数株主への配当金の支払額		△3,120	△7,272	△3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		△384,213	857,264	△236,529
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18,037	△20,453	39,247
V 現金及び現金同等物の増減額		△133,274	△858,022	328,603
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,554,123	1,904,746	1,554,123
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加高		22,019	—	22,019
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,442,868	1,046,724	1,904,746

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司 (中国) NIKKI AMERICA, INC. (米国) 田島精密工業(株) (株)日気サービス ニッキ・テクノ(株) (株)ニッキ ソルテック なお(株)ニッキ ソルテックについては重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 NIKKI KOREA CO.,LTD (韓国) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 7社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司 (中国) NIKKI AMERICA, INC. (米国) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国) 田島精密工業(株) (株)日気サービス ニッキ・テクノ(株) (株)ニッキ ソルテック</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 NIKKI KOREA CO.,LTD (韓国) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 7社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司 (中国) NIKKI AMERICA, INC. (米国) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国) 田島精密工業(株) (株)日気サービス ニッキ・テクノ(株) (株)ニッキ ソルテック なお(株)ニッキ ソルテックは重要性が増したため、NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCは、当連結会計年度に設立したことから連結子会社に含めている。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 NIKKI KOREA CO.,LTD (韓国) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社 該当事項はない。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(泰華化油器股份有限公司、NIKKI KOREA CO., LTDは、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(泰華化油器股份有限公司、NIKKI KOREA CO., LTDは、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(泰華化油器股份有限公司、NIKKI KOREA CO., LTDは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC. の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC.、NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC.、NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、賃貸資産に係る建物及び構築物、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用している。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 提出会社が役員の退職慰労金の支給に備えるもので、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 提出会社が役員の退職慰労金の支給に備えるもので、内規に基づく期末要支給見積額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,405,145千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,191,720千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,170,219千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,050,335千円</p>
<p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。</p>
<p>(1) 担保提供資産</p> <p>(イ) 建物 261,649千円</p> <p>(ロ) 土地 142,056千円</p> <p>(ハ) 定期預金 10,000千円</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>(イ) 現金及び預金 537,837千円</p> <p>(ロ) 売掛金 207,683千円</p> <p>(ハ) たな卸資産 580,638千円</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>定期預金 10,000千円</p>
<p>(2) 担保対応債務</p> <p>長期借入金 22,000千円</p> <p>(うち1年内返済予定 22,000千円)</p>	<p>(2) 担保対応債務</p> <p>長期借入金 910,840千円</p> <p>なお、担保提供資産及び担保対応債務は Industrial Revenue Bond (IRB: 米国産業歳入債) 及びアラバマ州オーバン市の制度融資にかかっているものである。</p>	<p>(2) 担保対応債務</p> <hr/>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 金融機関が資金管理を行っているものであり、Industrial Revenue Bond (IRB: 米国産業歳入債) 及びアラバマ州オーバン市からの制度融資による調達資金である。</p>	<p>※3 _____</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>※4</p> <p>5. 当社及び連結子会社（㈱日気サービス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越限度額 520,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 520,000千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日 満期日手形 中間連結会計期間末日の満期日手形の会計処理について、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計年度末日の満期日手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 5,186千円 支払手形 372,890千円 流動負債のその他に含まれる設 34,800千円 備関係支払手形</p> <p>5. 提出会社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約（当座貸越専用口座）を取引銀行4行と締結している。この当座貸越契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高（短期借入金残高）及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越限度額 710,000千円 借入実行残高 490,000千円 差引額 220,000千円</p>	<p>※4</p> <p>5. 当社及び連結子会社（㈱日気サービス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越限度額 420,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 420,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 支払運賃梱包費 69,076千円 給料手当 241,174千円 減価償却費 27,253千円 賞与引当金 38,605千円 繰入額 退職給付引当金繰入額 25,233千円 役員退職引当金繰入額 32,609千円 研究開発費 130,810千円 クレーム処理費 25,396千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 支払運賃梱包費 81,438千円 給料手当 162,949千円 減価償却費 30,010千円 賞与引当金 35,869千円 繰入額 退職給付引当金繰入額 21,502千円 役員退職引当金繰入額 18,066千円 研究開発費 110,337千円 クレーム処理費 25,701千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 支払運賃梱包費 149,162千円 給料手当 316,946千円 減価償却費 63,780千円 賞与引当金 50,546千円 繰入額 退職給付引当金繰入額 52,372千円 役員退職引当金繰入額 44,864千円 研究開発費 243,728千円 クレーム処理費 82,504千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 7,734千円 その他 21千円	※2 —————	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 8,255千円 その他 21千円
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 51千円 機械装置及び運搬具 8,001千円 その他 27,451千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 4,928千円 その他 3,083千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 14,749千円 その他 62,977千円
※4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※4 同 左	※4 —————

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 従業員奨励福祉基金 中国の法定積立金で従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利（従業員宿舍の購入等）に使用されるものである。利益処分後、流動負債に計上している。	※ 従業員奨励福祉基金 同 左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式総数に関する事項

株主の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式の株式数に関する事項

株主の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	713,888	390	95,000	619,278

(変動理由の概要)

変動数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加	390株
子会社保有の親会社株式売却による減少	95,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,866	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,903	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 671,711千円 短期貸付金に含まれる売戻し条件付き現先 799,559千円 計 1,471,271千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △28,403千円 現金及び現金同等物 1,442,868千円	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,025,611千円 短期貸付金に含まれる売戻し条件付き現先 99,918千円 計 1,125,530千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △78,805千円 現金及び現金同等物 1,046,724千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,236,947千円 短期貸付金に含まれる売戻し条件付き現先 699,803千円 計 1,936,750千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △32,004千円 現金及び現金同等物 1,904,746千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>310,383</td> <td>186,001</td> <td>124,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,383</td> <td>186,001</td> <td>124,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	310,383	186,001	124,382	合計	310,383	186,001	124,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>150,792</td> <td>70,747</td> <td>80,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,792</td> <td>70,747</td> <td>80,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	150,792	70,747	80,044	合計	150,792	70,747	80,044	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>168,266</td> <td>72,607</td> <td>95,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,266</td> <td>72,607</td> <td>95,658</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	168,266	72,607	95,658	合計	168,266	72,607	95,658
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	310,383	186,001	124,382																																			
合計	310,383	186,001	124,382																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	150,792	70,747	80,044																																			
合計	150,792	70,747	80,044																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	168,266	72,607	95,658																																			
合計	168,266	72,607	95,658																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,382千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,590千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	1年内	48,623千円	1年超	75,758千円	合計	124,382千円	支払リース料	29,590千円	減価償却費相当額	29,590千円	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,044千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,614千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	29,419千円	1年超	50,625千円	合計	80,044千円	支払リース料	15,614千円	減価償却費相当額	15,614千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,658千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,439千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	30,324千円	1年超	65,334千円	合計	95,658千円	支払リース料	53,439千円	減価償却費相当額	53,439千円						
1年内	48,623千円																																					
1年超	75,758千円																																					
合計	124,382千円																																					
支払リース料	29,590千円																																					
減価償却費相当額	29,590千円																																					
1年内	29,419千円																																					
1年超	50,625千円																																					
合計	80,044千円																																					
支払リース料	15,614千円																																					
減価償却費相当額	15,614千円																																					
1年内	30,324千円																																					
1年超	65,334千円																																					
合計	95,658千円																																					
支払リース料	53,439千円																																					
減価償却費相当額	53,439千円																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	532,007	1,889,590	1,357,583
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	532,007	1,889,590	1,357,583

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 1,154千円

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	532,007	2,128,258	1,596,251
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	532,007	2,128,258	1,596,251

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 1,154千円

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	532,007	2,194,293	1,662,286
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	532,007	2,194,293	1,662,286

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 1,154千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

当社グループは、全くデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

当社グループは、全くデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

当社グループは、全くデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840,102	1,798,510	2,636,016	247,224	6,521,853	—	6,521,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,840,102	1,798,510	2,636,016	247,224	6,521,853	—	6,521,853
営業費用	1,738,422	1,570,707	2,588,443	60,551	5,958,124	93,004	6,051,128
営業利益(又は営業損失△)	101,679	227,803	47,573	186,672	563,728	△93,004	470,724

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U (電子制御装置)、ミキサー、ペーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器(農業用、産業用)、船舶用気化器、二輪用気化器
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、93,004千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,707,876	2,117,715	2,206,833	239,155	6,271,580	—	6,271,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,707,876	2,117,715	2,206,833	239,155	6,271,580	—	6,271,580
営業費用	1,578,685	2,196,680	2,280,157	42,158	6,097,681	88,131	6,185,812
営業利益(又は営業損失△)	129,191	△78,964	△73,324	196,996	173,898	△88,131	85,767

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	ECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ベーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、88,131千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,848,126	3,743,714	5,386,034	494,448	13,472,324	—	13,472,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,848,126	3,743,714	5,386,034	494,448	13,472,324	—	13,472,324
営業費用	3,582,444	3,541,027	5,224,612	126,641	12,474,725	180,262	12,654,987
営業利益(又は営業損失△)	265,682	202,687	161,422	367,807	997,599	△180,262	817,337

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	ECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ペーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、180,262千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,002,286	195,957	1,323,608	6,521,853	—	6,521,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,208,760	225,392	—	1,434,152	△1,434,152	—
計	6,211,046	421,349	1,323,608	7,956,005	△1,434,152	6,521,853
営業費用	5,731,006	394,020	1,275,011	7,400,038	△1,348,909	6,051,128
営業利益(又は営業損失△)	480,040	27,329	48,597	555,967	△85,242	470,724

(注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は93,004千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,992,752	91,825	1,187,001	6,271,580	—	6,271,580
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,254,095	388,805	—	1,642,901	△1,642,901	—
計	6,246,848	480,631	1,187,001	7,914,482	△1,642,901	6,271,580
営業費用	6,090,980	439,876	1,168,731	7,699,588	△1,513,775	6,185,812
営業利益（又は営業損失 △）	155,867	40,755	18,270	214,893	△129,126	85,767

- (注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は88,131千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,074,626	443,105	2,954,592	13,472,324	—	13,472,324
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,659,487	514,923	—	3,174,410	△3,174,410	—
計	12,734,114	958,029	2,954,592	16,646,735	△3,174,410	13,472,324
営業費用	11,837,596	915,337	2,861,827	15,614,760	△2,959,773	12,654,987
営業利益（又は営業損失 △）	896,518	42,692	92,764	1,031,974	△214,637	817,337

- (注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は180,262千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,130,687	226,265	454,532	2,811,484
II 連結売上高（千円）				6,521,853
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.7	3.5	6.9	43.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,758,917	608,512	460,917	2,828,346
II 連結売上高（千円）				6,271,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	9.7	7.3	45.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,466,688	676,609	1,049,590	6,192,887
II 連結売上高（千円）				13,472,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.2	5.0	7.8	46.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 534円99銭	1株当たり純資産額 576円20銭	1株当たり純資産額 594円20銭
1株当たり中間純利益 33円46銭	1株当たり中間純利益 5円69銭	1株当たり当期純利益 68円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	324,168	53,112	673,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	324,168	53,112	653,110
期中平均株式数(千株)	9,685	9,333	9,483

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月2日開催の臨時取締役会において、北米での汎用機器生産、販売を行うため、子会社を設立することを決議した。</p> <p>新会社の概要は次のとおりであり、平成18年12月から営業を開始する予定である。</p> <p><新会社の概要></p> <p>社名：Nikki America Fuel Systems, LLC (NAFS, LLC)</p> <p>所在地：アメリカ合衆国アラバマ州オーバン市 Industrial Technology Park, Auburn City, Alabama State, USA</p> <p>事業内容：気化器及びその他エンジン用燃料供給装置の製造、販売</p> <p>設立予定：平成17年11月</p> <p>株主：Nikki America Inc.(当社100%子会社) 70%出資 Briggs&Stratton Corp. 30%出資</p> <p>代表者：経営最高責任者 (CEO) 荏原庸二 (当社顧問)</p> <p>資本金：3百万米ドル</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社の連結子会社である NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC は、平成18年4月12日付でIndustrial Revenue Bond (IRB：米国産業歳入債) 及び借入による計8百万米ドルの資金調達を実施した。</p> <p>内容はそれぞれ以下のとおりである。</p> <p>1. IRBによる調達</p> <p>①借入先：アラバマ州オーバン市</p> <p>②借入金額：896,800千円 (7,600千米ドル)</p> <p>③利率：年3.08%</p> <p>④返済期限：平成28年4月</p> <p>⑤担保及び保証：FIFTH THIRD BANK (F/T BK)のL/C保証 NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC のF/T BKへの担保提供 NIKKI AMERICA INC. のF/T BKへの保証</p> <p>⑥資金使途：工場設備資金</p> <p>2. オーバン市の制度融資による調達</p> <p>①借入先：アラバマ州オーバン市</p> <p>②借入金額：47,200千円 (400千米ドル)</p> <p>③利率：年3.08%</p> <p>④返済期限：平成20年12月</p> <p>⑤担保：NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC の不動産担保</p> <p>⑥資金使途：工場建物改修資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		78,219		210,226		101,361	
2. 受取手形	※4	73,857		46,502		40,700	
3. 売掛金		2,879,505		2,858,881		3,099,872	
4. たな卸資産		798,637		891,799		948,831	
5. 短期貸付金		837,197		119,615		720,902	
6. その他	※3	408,685		438,517		228,519	
貸倒引当金		△15,832		△13,114		△16,124	
流動資産合計		5,060,270	44.3	4,552,427	38.8	5,124,063	42.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	※1	2,030,751		1,993,551		2,043,672	
機械及び装置		923,910		943,974		964,820	
工具器具備品		541,383		544,487		525,689	
建設仮勘定		140,375		238,559		71,050	
その他	※1	222,866		234,172		189,354	
有形固定資産合計		3,859,287	33.8	3,954,744	33.7	3,794,587	31.1
2. 無形固定資産							
無形固定資産		148,436	1.3	347,335	3.0	403,502	3.3
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		2,081,812		2,649,424		2,635,638	
その他		270,937		229,060		250,001	
投資その他の資産 合計		2,352,749	20.6	2,878,484	24.5	2,885,639	23.6
固定資産合計		6,360,473	55.7	7,180,564	61.2	7,083,729	58.0
資産合計		11,420,743	100.0	11,732,991	100.0	12,207,793	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	1,214,460		1,327,010		1,394,409	
2. 買掛金		703,788		685,661		812,416	
3. 短期借入金	※1	462,000		490,000		490,000	
4. 未払法人税等		169,695		43,144		212,232	
5. 賞与引当金		187,716		181,015		219,402	
6. 設備関係支払手形	※4	319,382		247,517		228,815	
7. その他	※3	651,369		656,650		521,070	
流動負債合計		3,708,411	32.5	3,630,999	30.9	3,878,346	31.8
II 固定負債							
1. 社債		—		100,000		100,000	
2. 繰延税金負債		308,796		328,912		355,722	
3. 退職給付引当金		2,017,089		1,978,623		2,033,161	
4. 役員退職引当金		105,198		119,190		117,453	
5. 預り敷金		731,735		731,735		731,735	
固定負債合計		3,162,819	27.7	3,258,460	27.8	3,338,072	27.3
負債合計		6,871,231	60.2	6,889,460	58.7	7,216,419	59.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		500,000	4.4	—	—	500,000	4.1	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		26,902		—		26,902		
資本剰余金合計		26,902	0.2	—	—	26,902	0.2	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		125,000		—		125,000		
2. 任意積立金		2,306,800		—		2,306,800		
3. 中間(当期)未処分 利益		1,077,060		—		1,338,166		
利益剰余金合計		3,508,860	30.7	—	—	3,769,966	30.9	
IV その他有価証券評価 差額金		806,404	7.1	—	—	987,397	8.1	
V 自己株式		△292,654	△2.6	—	—	△292,892	△2.4	
資本合計		4,549,512	39.8	—	—	4,991,373	40.9	
負債資本合計		11,420,743	100.0	—	—	12,207,793	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	500,000	4.3	—	—	
2 資本剰余金								
資本準備金		—		26,902		—		
資本剰余金 合計		—	—	26,902	0.2	—	—	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		125,000		—		
(2) その他利益 剰余金								
退職手当積立金		—		6,800		—		
別途積立金		—		2,300,000		—		
繰越利益剰余金		—		1,229,747		—		
利益剰余金合計		—	—	3,661,547	31.1	—	—	
4 自己株式		—	—	△293,091	△2.4	—	—	
株主資本合計		—	—	3,895,358	33.2	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—	—	948,173	8.1	—	—	
評価・換算差額 等合計		—	—	948,173	8.1	—	—	
純資産合計		—	—	4,843,531	41.3	—	—	
負債純資産合計		—	—	11,732,991	100.0	—	—	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,035,403	100.0	6,116,528	100.0	12,412,771	100.0
II 売上原価		4,987,470	82.6	5,353,888	87.5	10,344,688	83.3
売上総利益		1,047,932	17.4	762,639	12.5	2,068,082	16.7
III 販売費及び一般管理 費		724,611	12.0	724,836	11.9	1,471,466	11.9
営業利益		323,320	5.4	37,802	0.6	596,616	4.8
IV 営業外収益	※1	107,153	1.7	61,579	1.0	174,368	1.4
V 営業外費用	※2	6,213	0.1	7,987	0.1	11,037	0.1
経常利益		424,260	7.0	91,395	1.5	759,946	6.1
VI 特別利益	※3	5,215	0.1	3,009	0.0	4,923	0.0
VII 特別損失	※4	36,554	0.6	5,869	0.1	78,829	0.6
税引前中間(当 期)純利益		392,921	6.5	88,535	1.4	686,040	5.5
法人税、住民税及 び事業税	※6	160,000		36,236		290,000	
法人税等調整額		—	2.6	—	0.5	△97,987	1.5
中間(当期)純利 益		232,921	3.9	52,298	0.9	494,027	4.0
前期繰越利益		844,138		—		844,138	
中間(当期)未処 分利益		1,077,060		—		1,338,166	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	1,338,166	3,769,966	△292,892	4,003,975
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△140,716	△140,716	—	△140,716
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
中間純利益	—	—	—	—	—	—	52,298	52,298	—	52,298
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△198	△198
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△108,418	△108,418	△198	△108,617
平成18年9月30日残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	1,229,747	3,661,547	△293,091	3,895,358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	987,397	987,397	4,991,373
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△140,716
利益処分による役員賞与(注)	—	—	△20,000
中間純利益	—	—	52,298
自己株式の取得	—	—	△198
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△39,224	△39,224	△39,224
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,224	△39,224	△147,841
平成18年9月30日残高 (千円)	948,173	948,173	4,843,531

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるもので、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるもので、内規に基づいて計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるもので、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っている。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,843,531千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>※1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>(イ) 建物 261,649千円</p> <p>(ロ) 土地(有形固定資産「その他」)</p> <p style="text-align: right;">142,056千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>(イ)、(ロ)に対応する債務</p> <p>一年以内返済長期借入金(流動負債「短期借入金」)</p> <p style="text-align: right;">22,000千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,685,911千円</p> <p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建で表示しており、流動資産の「その他」に含まれている仮払消費税等は215,091千円であり、流動負債の「その他」に含まれている仮受消費税等は228,921千円である。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 500,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 ー千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 500,000千円</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,621,625千円</p> <p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建で表示しており、流動資産の「その他」に含まれている仮払消費税等は224,110千円であり、流動負債の「その他」に含まれている仮受消費税等は217,330千円である。</p> <p>※4. 中間期末日満期日手形</p> <p>中間期末日満期日手形の会計処理について当中間期末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間期末日満期日手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 12,438千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 372,460千円</p> <p style="text-align: right;">流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形 34,800千円</p> <p>5. 提出会社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約(当座貸越専用口座)を取引銀行4行と締結している。この当座貸越契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 710,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 490,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 220,000千円</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,480,889千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 400,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 ー千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 400,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,361千円 受取配当金 35,377千円 技術指導料収入 11,107千円 為替差益 52,056千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 3,177千円 ※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,974千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械及び装置 8,001千円 工具器具備品 27,451千円 その他 51千円 計 35,504千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 270,592千円 無形固定資産 22,600千円 ※6. 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示している。	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,444千円 受取配当金 50,522千円 技術指導料収入 4,162千円 為替差益 87千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 2,876千円 ※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 3,009千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械及び装置 4,124千円 工具器具備品 941千円 その他 803千円 計 5,869千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 276,159千円 無形固定資産 42,246千円 ※6. 同 左	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6,718千円 受取配当金 46,049千円 技術指導料収入 27,536千円 為替差益 85,913千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5,891千円 ※3. _____ ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械及び装置 14,707千円 工具器具備品 62,977千円 その他 91千円 計 77,779千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 623,975千円 無形固定資産 49,448千円 ※6. _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株主の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	618,888	390	—	619,278

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>310,383</td> <td>186,001</td> <td>124,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,383</td> <td>186,001</td> <td>124,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	310,383	186,001	124,382	合計	310,383	186,001	124,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150,792</td> <td>70,747</td> <td>80,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,792</td> <td>70,747</td> <td>80,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,792	70,747	80,044	合計	150,792	70,747	80,044	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>168,266</td> <td>72,607</td> <td>95,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,266</td> <td>72,607</td> <td>95,658</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	168,266	72,607	95,658	合計	168,266	72,607	95,658
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	310,383	186,001	124,382																																			
	合計	310,383	186,001	124,382																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具備品	150,792	70,747	80,044																																				
合計	150,792	70,747	80,044																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具備品	168,266	72,607	95,658																																				
合計	168,266	72,607	95,658																																				
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,623千円	1年超	75,758千円	合計	124,382千円	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,044千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,419千円	1年超	50,625千円	合計	80,044千円	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,658千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,324千円	1年超	65,334千円	合計	95,658千円																			
1年内	48,623千円																																						
1年超	75,758千円																																						
合計	124,382千円																																						
1年内	29,419千円																																						
1年超	50,625千円																																						
合計	80,044千円																																						
1年内	30,324千円																																						
1年超	65,334千円																																						
合計	95,658千円																																						
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>																																					
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,590千円	減価償却費相当額	29,590千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,614千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,614千円	減価償却費相当額	15,614千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,439千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,439千円	減価償却費相当額	58,439千円																									
支払リース料	29,590千円																																						
減価償却費相当額	29,590千円																																						
支払リース料	15,614千円																																						
減価償却費相当額	15,614千円																																						
支払リース料	58,439千円																																						
減価償却費相当額	58,439千円																																						
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月2日開催の臨時取締役会において、北米での汎用機器生産、販売を行うため、子会社を設立することを決議した。</p> <p>新会社の概要は次のとおりであり、平成18年12月から営業を開始する予定である。</p> <p><新会社の概要></p> <p>社名：Nikki America Fuel Systems, LLC (NAFS, LLC)</p> <p>所在地：アメリカ合衆国アラバマ州オーバン市 Industrial Technology Park, Auburn City, Alabama State, USA</p> <p>事業内容：気化器及びその他エンジン用燃料供給装置の製造、販売</p> <p>設立予定：平成17年11月</p> <p>株主：Nikki America Inc.(当社100%子会社) 70%出資 Briggs & Stratton Corp. 30%出資</p> <p>代表者：経営最高責任者 (CEO) 荏原庸二 (当社顧問)</p> <p>資本金：3百万米ドル</p>	<p>—————</p>	<p>当社の連結子会社である NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC は、平成18年4月12日付でIndustrial Revenue Bond (IRB：米国産業歳入債) 及び借入による計8百万米ドルの資金調達を実施した。</p> <p>内容はそれぞれ以下のとおりである。</p> <p>1. IRBによる調達</p> <p>①借入先：アラバマ州オーバン市</p> <p>②借入金額：896,800千円 (7,600千米ドル)</p> <p>③利率：年3.08%</p> <p>④返済期限：平成28年4月</p> <p>⑤担保及び保証：FIFTH THIRD BANK (F/T BK) のL/C保証 NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC のF/T BKへの担保提供 NIKKI AMERICA INC. のF/T BKへの保証</p> <p>⑥資金使途：工場設備資金</p> <p>2. オーバン市の制度融資による調達</p> <p>①借入先：アラバマ州オーバン市</p> <p>②借入金額：47,200千円 (400千米ドル)</p> <p>③利率：年3.08%</p> <p>④返済期限：平成20年12月</p> <p>⑤担保：NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC の不動産担保</p> <p>⑥資金使途：工場建物改修資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月29日関東財務局長に提出

事業年度（第115期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月17日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。